(毎月10日発行)

(5)

## 第 324 回 医科研究会 觀鲁



(7月6日、じゅうろくプラザ)

#### 1. はじめに

本格的な高齢多死社会を迎え、厚生労働省の試算 では、2030年に死亡する患者のうち、47万人は施設、 病院、在宅でも引き受けることが困難で、どこで亡くな ることになるのか現時点では不明とされている(図 1)。その担い手として、在宅医療は考えられているが、 今回はその中でもがん患者の看取りのために必要な 基本知識を、医師、歯科医師、その他医療スタッフなど 多職種向けの初級研修として行った。

#### (図1) 死亡場所別、死亡者数の年次推移と将来推計

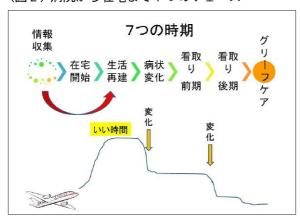


## 2. 在宅がん緩和における7つのステー ジとは

患者が家に帰ろうと決心してから、最後までのプロセ スはおおよそ7つの時期に分けることができる(図2)。

- ○患者や患者家族が、在宅資源の情報を収集して家に ここでは特に③の退院後2週間の間の訪問を多めに 帰る準備をする「在宅準備期」。
- ○病院で行なっていたことを家で行うことができるよ うに"在宅向けに翻訳し"在宅生活を開始する「在宅 ほど緊急コールがかかってくる頻度が多くなる。当院

#### (図2)病院から在宅まで7つのフェーズ



# 在宅がん緩和の実施について

## ~ 7つのステージとその対応 ~

## 総合在宅医療クリニック 代表 医師・介護支援専門員

#### 開始期」。

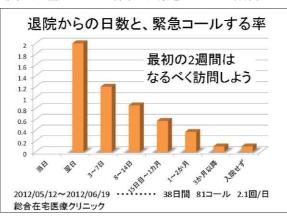
- ○家での生活パターンを取り戻し、生活が安定してく るとともに、自分のやりたいことなどを考え始める 「生活再建期」。
- ○安定していた生活再建期の後に突如として病状が 変化し、体調がやや悪くなる「病状変化期」。変化し た病状に対して病院での治療が望ましいかどうか再 検討する時期。
- ○本人に意識があり、本人の意向も取り入れながら変 化に対応することを目指す「看取り前期」。在宅生活 を継続することを選択した場合、トイレなどへ行くこ とそのものが難しくなるような ADL の低下を示す。 それに伴って介護の体制を大幅に変更せざるを得 なくなる。
- ○薬などの治療が導入され再度安定し、苦痛などは無 いものの本人との意思疎通がやや難しくなり、そし て最期の看取りを行う「看取り後期」。
- ○看取り後の「グリーフケア」。

以上7つのステージでは、それぞれ取り組むべき課 題と対応策が異なるので以下に概説する。

#### 3. 在宅準備期・在宅開始期・生活再建期 ・・・・つなぎめのない在宅移行が目標

私たちの経験から、つなぎめのない在宅移行に重要 なものは①退院カンファレンスでの情報と信頼関係の 引き継ぎ、②退院日に訪問することでの在宅環境の確 認、③退院後2週間の手厚い訪問、という3点である。 することについて解説する。当院の緊急コールの頻度 を検討した図を示す(図3)。退院日から日にちが浅い

#### (図3) 退院からの時間と、緊急コールの頻度



では退院日には訪問することを原則としているので、 退院日のコールは少ないものの、2週間までは家族も 不慣れなことからコールに結びつくことが多かった。そ こでこの時期にやや厚めに対応することで緊急コール は減らすことができ、患者・家族は安心して在宅生活 をスタートできる。

## 4. 生活再建期・・・「もっと良くなってから」 と待たずに、やりたいことを

在宅生活にも慣れて余裕が出てくると、時に外出や 旅行などの話が出てくる。「もう少し良くなってから」と 思わずに、この時期に後悔しないようにさまざまやりた いことをやってもらうように伝える。ここで活動がある 程度できると、家に帰ってきたことの価値が著しく上が り、満足した在宅生活に結びつくことが多い。残りの時 間や病状が正しく見積もられ、伝えられていないとこ のタイミングを逃しやすい。

### 5. 病状変化期・看取り前期・看取り後期 ・・・・ 最後まで家族が病状変化を受け止めら れるように支援

生活再建期のあと、さまざまな形で病状が突然変化 する日が訪れる。どのような身体変化が起こりうるか は予め、冊子などを使用しながら家族に説明すること が望ましい。そして家族の間で、今後の方針について 話し合っておいてもらう。また、ホスピス病棟 1002 例 の検討では、15.4%が突然に亡くなることが指摘され ている(淀川キリスト教病院緩和ケアマニュアル 第 5版)。重篤な状況にある患者では突然亡くなることが あることを家族に伝えておくことも、患者家族の準備 を促すために重要である。

### 6. おわりに

当日は、当院で使っている「大切な人との別れの準 備」という3部構成の患者さんご家族向けパンフレット の解説と、使い方をワークショップ形式での実践を行 なった。冊子は平成24年 厚生労働省在宅医療連携 拠点事業で当院が作成したものであり、ご希望があれ ば郵送料のみでお分けすることができるのでご連絡 いただければ幸いである。

(renkeikyoten@sogo-zaitaku.jp)